

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,843,996	流 動 負 債	6,220,663
現 金 預 金	5,244,376	支 払 手 形	385,116
受 取 手 形	917,663	買 掛 金	4,974,721
売 掛 金	2,062,373	未 払 金	269,701
商 品	1,567,744	未 払 法 人 税 等	91,549
仕 掛 品	71,392	未 払 消 費 税 等	23,678
貯 蔵 品	17,440	未 払 費 用	87,137
前 払 費 用	11,164	預 り 金	137,253
短 期 貸 付 金	3,449,054	賞 与 引 当 金	198,000
未 収 入 金	414,512	割 賦 未 実 現 利 益	46,419
繰 延 税 金 資 産	105,017	設 備 支 払 手 形	1,720
そ の 他 流 動 資 産	255	そ の 他 流 動 負 債	5,365
貸 倒 引 当 金	△ 17,000		
固 定 資 産	11,773,491	固 定 負 債	1,610,669
有 形 固 定 資 産	9,016,298	退 職 給 付 引 当 金	752,720
建 物	2,367,894	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	33,600
構 築 物	456,425	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	673,146
機 械 装 置	206,034	資 産 除 去 債 務	68,982
リ ー ス 車 両	1,552	そ の 他 固 定 負 債	82,219
車 両 運 搬 具	35,947		
工 具 器 具 備 品	53,268	負 債 合 計	7,831,333
土 地	5,890,240		
建 設 仮 勘 定	4,935	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	160,203	株 主 資 本	17,092,659
借 地 権	141,730	資 本 金	100,000
電 話 加 入 権	5,932	資 本 剰 余 金	9,423,240
ソ フ ト ウ ェ ア	9,530	資 本 準 備 金	4,800,740
そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,010	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,622,500
投 資 そ の 他 の 資 産	2,596,989	利 益 剰 余 金	7,569,419
投 資 有 価 証 券	483,394	利 益 準 備 金	379,479
関 係 会 社 株 式	845,196	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,189,940
出 資 金	46,950	別 途 積 立 金	6,780,000
長 期 貸 付 金	565,772	繰 越 利 益 剰 余 金	409,940
繰 延 税 金 資 産	502,885	評 価 ・ 換 算 差 額 等	693,494
そ の 他 投 資 金	414,827	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	65,833
貸 倒 引 当 金	△ 262,037	土 地 再 評 価 差 額 金	627,660
		純 資 産 合 計	17,786,154
資 産 合 計	25,617,487	負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,617,487

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から)
(平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		19,148,234
売 上 原 価		16,564,936
売 上 総 利 益		2,583,297
割 賦 未 実 現 利 益 戻 入 額	7,553	
割 賦 未 実 現 利 益 繰 入 額	2,740	4,812
割 賦 未 実 現 利 益 調 整 後 の 売 上 総 利 益		2,588,110
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,915,227
営 業 利 益		672,883
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,422	
そ の 他	39,295	58,718
営 業 外 費 用		
そ の 他	202	202
経 常 利 益		731,398
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,775	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,648	4,423
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	39,663	
減 損 損 失	68,629	108,293
税 引 前 当 期 利 益		627,528
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	259,144	
法 人 税 等 調 整 額	1,217	260,361
当 期 純 利 益		367,167

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成24年3月31日残高	100,000	4,800,740	4,622,500	9,423,240
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				0
別途積立金の積立				0
当期純利益				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				0
事業年度中の変動額合計				0
平成25年3月31日残高	100,000	4,800,740	4,622,500	9,423,240

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成24年3月31日残高	379,479	6,980,000	△ 132,087	7,227,391	16,750,631
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 52,880	△ 52,880	△ 52,880
別途積立金の積立		△ 200,000	200,000	0	0
当期純利益			367,167	367,167	367,167
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			27,740	27,740	27,740
事業年度中の変動額合計	0	△ 200,000	542,028	342,028	342,028
平成25年3月31日残高	379,479	6,780,000	409,940	7,569,419	17,092,659

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成24年3月31日残高	31,063	655,401	686,464	17,437,096
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			0	△ 52,880
別途積立金の積立			0	0
当期純利益			0	367,167
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	34,770	△ 27,740	7,029	34,770
事業年度中の変動額合計	34,770	△ 27,740	7,029	349,057
平成25年3月31日残高	65,833	627,660	693,494	17,786,154

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|------------|---|
| 新車、中古車、仕掛品 | 個別法による原価法
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 部品 | 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
- (4) 長期前払費用
- 均等償却

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 収益の計上基準
- 割賦販売に関する収益は、割賦基準により計上しております。
- (2) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は、13,407 千円であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数

種 類	事業年度末現在発行数 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
普通株式	5,844,300 株
計	5,844,300 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 24 年 6 月 14 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配 当 金 の 総 額	52,880,000 円
基 準 日	平成 24 年 3 月 31 日
効 力 発 生 日	平成 24 年 6 月 15 日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 25 年 6 月 18 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

配 当 金 の 総 額	183,580,000 円
配 当 の 原 資	利益剰余金
基 準 日	平成 25 年 3 月 31 日
効 力 発 生 日	平成 25 年 6 月 19 日

その他の注記

該当事項はありません。